

# 景況などに関する会員アンケート調査結果

## 1. アンケート調査結果概要

- 実施概要：北陸の景気動向や業況その他について、会員の意見、要望を的確、迅速に把握し、その結果を報告するとともに、各方面への要望活動に活かすため、北陸地域の景況などに関するアンケート調査を実施した。[今回で19回目]
- 調査時期：平成20年3月10日～3月24日
- 調査対象：北陸経済連合会会員企業
- 回収率：回答率46.1%（送付企業371社、回収数171社）[前回：43.5%]

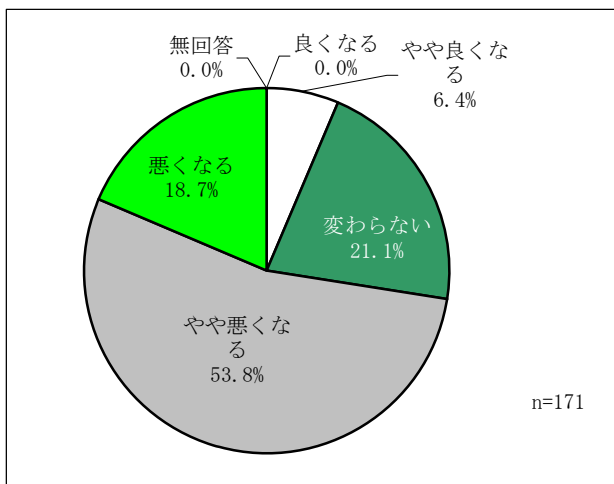
### ○ まとめ

- ・ 北陸地域の景気については、米国経済の動向や原油などの原材料費高騰等の影響から、「個人消費の低迷」「企業収益の悪化」などを理由に大きく景況感が悪化した。現在の景気について、約8割強の企業が「底這い」「下降」と答えており、前回調査（平成19年10月調査）より3割強も増加している。先行き（20年度上期）についても「悪い」「やや悪い」と答えた企業が「良い」「やや良い」と答えた企業を大きく上回っており、景気がさらに下降していくとの厳しい見方が広がっている。
- ・ 業績判断については、現状（19年度下期）で「悪化」「やや悪化」とする企業が「改善」「やや改善」とする企業を上回っており、先行き（20年度上期）についても全体として改善されない状況にある。  
このうち、大企業については「悪化」「やや悪化」とする企業の割合が先行き減少しているが、中堅企業、中小企業ではその割合が拡大するなど、会社規模により先行きに対する業績判断が分かれている。
- ・ 設備投資（前年比）については、「増加」とする企業の割合が20年度は19年度より減少しているものの、「減少」とする企業数を引き続き上回っていることから、20年度も全体では堅調に設備投資が続くと見込まれる。  
増加要因として、設備の維持・更新などによる増加が最も多く、減少要因については前年度の反動による減少とする企業が最も多い。
- ・ 環境問題については、約4分の3の企業が温暖化ガス排出削減に向けた取り組みを行っている。また、現在取組んでいない企業においても、半数以上が今後取組むまたは検討していると答えており、これらも加えると、全体の9割強の企業が削減に取組む意思を示している。  
また、排出量の算定報告公表制度導入の影響もあり、取り組んでいる企業の約半数が数値目標を設定している。
- ・ 東海北陸自動車道全線開通による北陸・中部の広域連携に対する期待については、選択順位3位までの合計で、広域観光や工業生産分野における取引拡大の二点に対して6割強の企業が期待すると答えており、かなり期待度が高い。  
一方で、港湾・空港の相互利用の拡大は3割程度に留まっているが、期待順位1位に上げる企業が1割近くあり、一部の企業での期待の高さが伺える。
- ・ 今後必要な経済対策としては、選択順位3位までの総合で「国・地方の財政構造改革」「規制緩和の推進」が多く、次いで改正建築基準法による混乱の影響もあって「設備投資や住宅投資を促進する政策減税の拡大」が続いている。  
選択順位1位について見た場合には「規制緩和の推進」が最も多くなっている。

# I. 北陸の景気動向…景況感は大幅に悪化

- 平成20年度全体の景気動向については、「やや悪くなる」「悪くなる」が72.5%にも上り、「良くなる」「やや良くなる」と答えた企業の6.4%を大幅に上回った。(図表1)
- 前期(平成19年度上期)と比べた現状(19年度下期)の判断を、景気判断B S I (前期比「良い」「やや良い」-「悪い」「やや悪い」社数構成比)で見ると、前回調査(19年10月調査)が+1.9%であったのに対し、今回は▲47.3%となり、「悪い」「やや悪い」とする企業が大幅に上回っている。  
企業規模別では中堅企業、大企業と規模が大きくなるほど前回調査からの減少幅が、大きくなっている。また、20年度上期の見通しについては全産業で▲66.1%と、「悪い」「やや悪い」とする企業がさらに増え、製造業・非製造業別では、製造業のほうがさらに悪化している。(図表2)
- 現在の北陸地域の景気の基調をみると、「設備投資の回復」「企業収益の回復」などの理由から「すでに回復」「回復基調」とみる企業は12.9%(22社)で、前回調査(44.1%)に比べ大幅に減少している。(図表3、4)
- 一方、「個人消費の低迷」「企業収益の悪化」などの理由から「底ばい」「下降」と答えた企業は84.2%(144社)で、前回調査(48.5%)から大幅に増加している。(図表3、5)  
企業規模別では、中堅企業、中小企業の9割以上が「底ばい」「下降」と答えている。
- 景気回復の時期については、20年度中と答えた企業は21.5%に留まり、大半が時間を要すると見ている。(図表7)

図表1. H20年度全体の景気



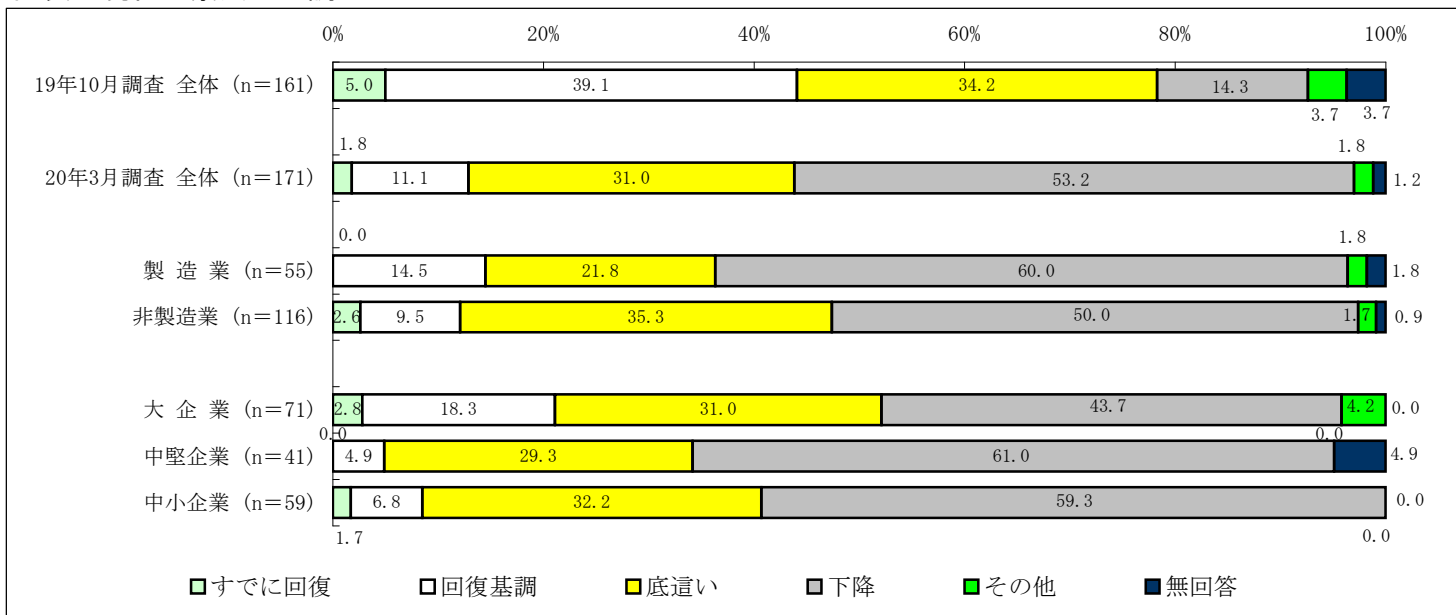
図表2. H19年度下期の景気判断と見通し(前期比)

景気判断B S I (前期比「良い」「やや良い」)-(「悪い」「やや悪い」)社数構成比 単位: %

		19年4~9月 現状判断	19年10~3月 現状判断	20年4~9月 見通し
全産業	20年3月調査 (n=171)		▲47.3	▲66.1
	19年10月調査 (n=161)	(1.9)	(▲7.4)	
業種	製造業 3月 (n= 55)	(▲1.6)	▲40.0	▲71.0
	非製造業 3月 (n=116)	(4.0)	▲50.8	▲63.8
規模	大企業 3月 (n= 71)	(18.8)	▲42.3	▲66.3
	中堅企業 3月 (n= 41)	(▲6.2)	▲51.2	▲65.8
	中小企業 3月 (n= 59)	(▲12.2)	▲50.8	▲66.1

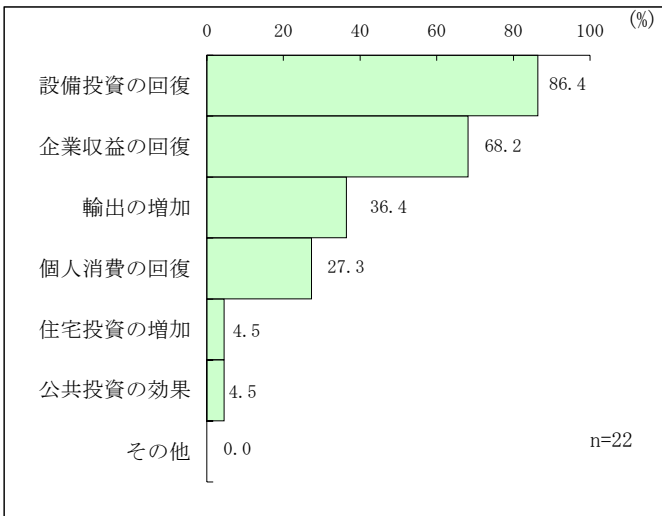
(注) ( )内は平成19年10月調査

図表3. 現在の景気の基調



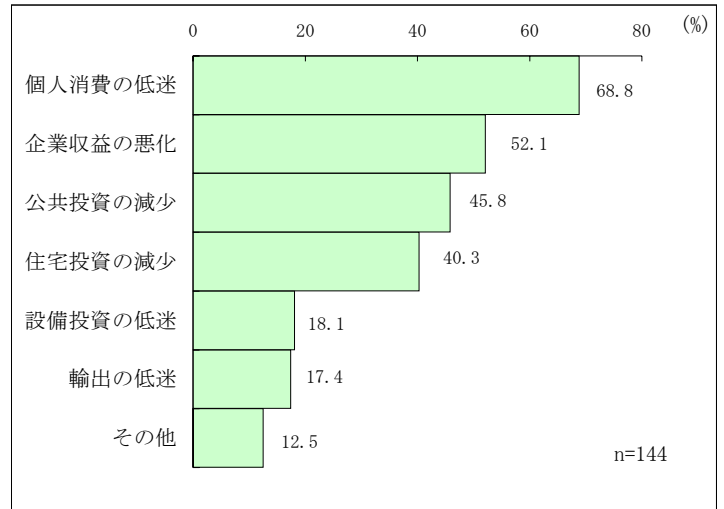
図表4. 現在の景気が良い理由（複数回答可）

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



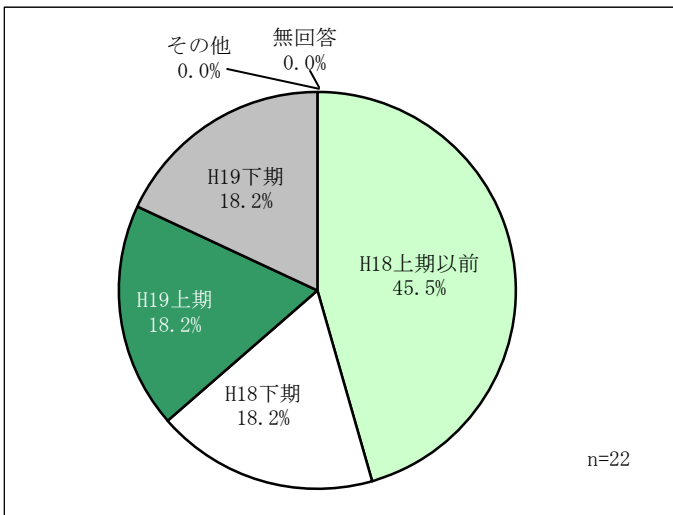
図表5. 現在の景気が悪い理由（複数回答可）

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



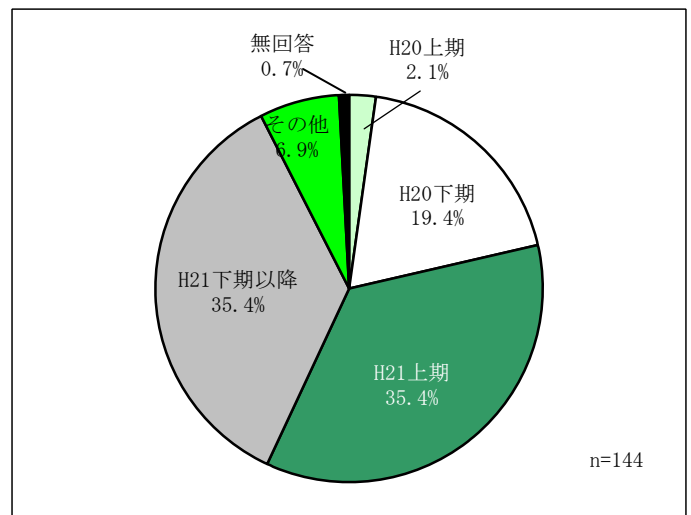
図表6. 景気が回復に転じた時期

※景気が「すでに回復」「回復基調」と回答された企業



図表7. 景気が回復に転じる時期

※景気が「底這い」「下降」と回答された企業



## II. 業績・・・業績判断は現状、先行きとも悪化

- ・前期(平成19年度上期)と比べた現状(19年度下期)の判断を、業績判断BSI(前期比「改善」「やや改善」-「悪化」「やや悪化」社数構成比)でみると、前回調査の現状(19年度上期)の判断(▲22.4%)と同様、今回も▲21.7%と悪化傾向であり、来期(20年度上期)の見通しについても▲20.5%と引き続き悪化を見込む企業が上回っている。  
 なお、企業規模別では大企業が現状が底でマイナス幅が大きいものの、見通しはマイナス幅が改善しているのに対し、中堅企業、中小企業では現状でマイナス幅が減少したものの、先行きでマイナス幅が拡大している。(図表8)
- ・現在の業績水準についてみると、「大変良い」「良い」と見る企業が11.1%(19社)と前回(17.3%)から減少している。「悪い」「大変悪い」と見る企業が37.4%(64社)と前回(34.2%)から増加しており、業績が悪化している。(図表9)
- ・業績が「大変良い」「良い」と見る企業(19社)は「国内販売の好調」「輸出の好調」を理由に挙げているのに対し、「大変悪い」「悪い」とした企業(64社)の多くが、「競争激化」「原材料費の上昇」や「国内販売の不振」を挙げており、企業間競争の激化や原材料費の高騰・高止まりの影響が伺える。(図表10、11)  
 また、今後業績が良くなる時期については、「大変悪い」「悪い」と答えた企業のうち20年度中とした企業が26.6%に留まっており、大方の企業が回復までに時間を要するとの見方をしている。(図表12)

図表8. H19年度下期の業績判断と見通し(前期比)

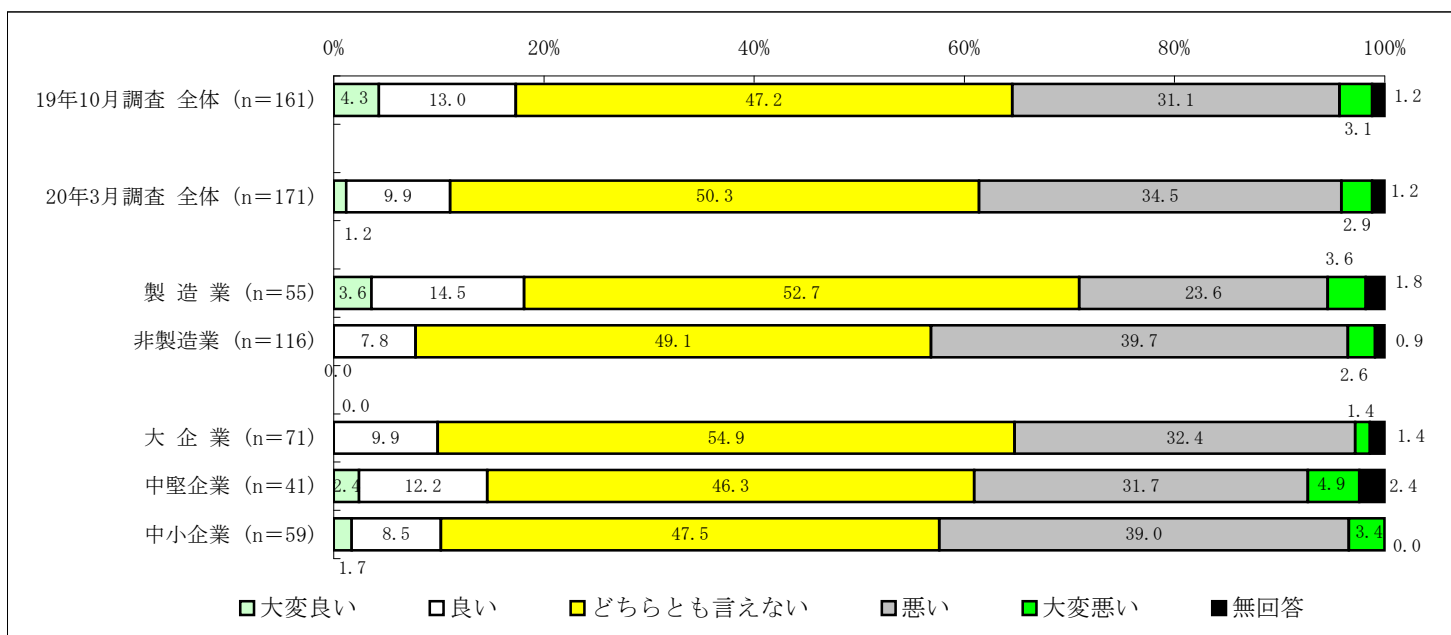
業績判断BSI  
 (前期比「改善」「やや改善」)-(「悪化」「やや悪化」)社数構成比

単位：%

		19年4～9月 現状判断	19年10～3月 現状判断	20年4～9月 見通し
全産業	20年3月調査 (n=171)		▲21.7	▲20.5
	19年10月調査 (n=161)	(▲22.4)	(8.7)	
業種	製造業 3月 (n=55)	(4.9)	▲21.9	▲23.7
	非製造業 3月 (n=116)	(▲38.0)	▲21.6	▲18.9
規模	大企業 3月 (n=71)	(0.0)	▲33.8	▲9.9
	中堅企業 3月 (n=41)	(▲37.5)	▲9.8	▲39.0
	中小企業 3月 (n=59)	(▲36.7)	▲15.3	▲20.4

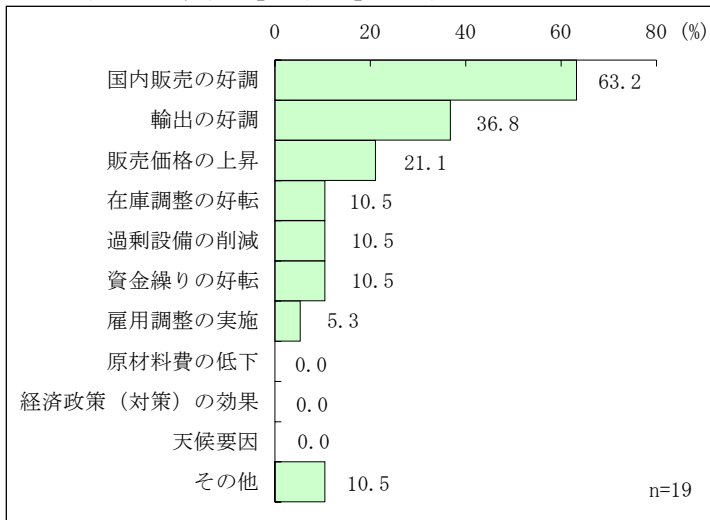
(注) ( )内は平成19年10月調査

図表9. 現在の業績水準



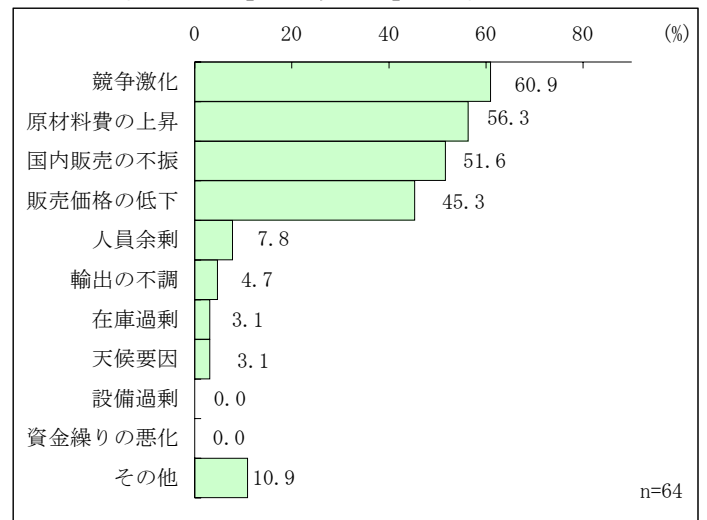
図表10. 現在の業績が良い理由（3つまで回答可）

※業績が「大変良い」「良い」と回答された企業



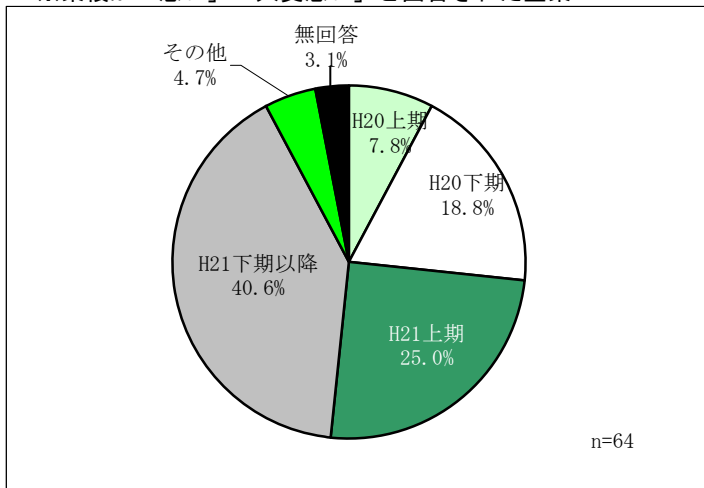
図表 11. 現在の業績が悪い理由（3つまで回答可）

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業

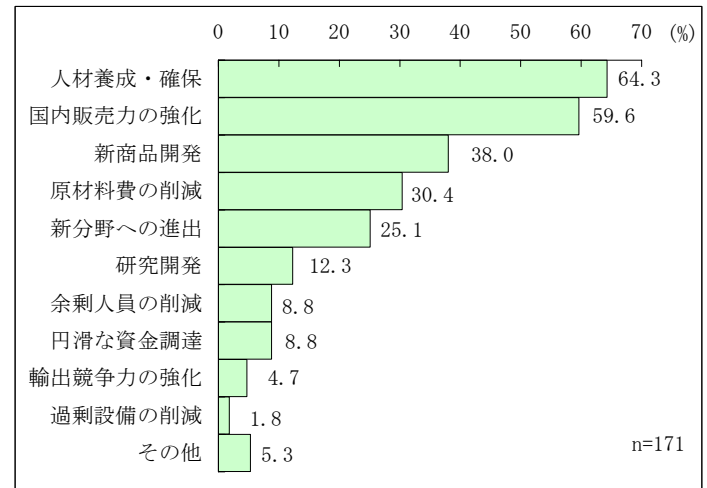


図表12. 業績が良くなる時期

※業績が「悪い」「大変悪い」と回答された企業



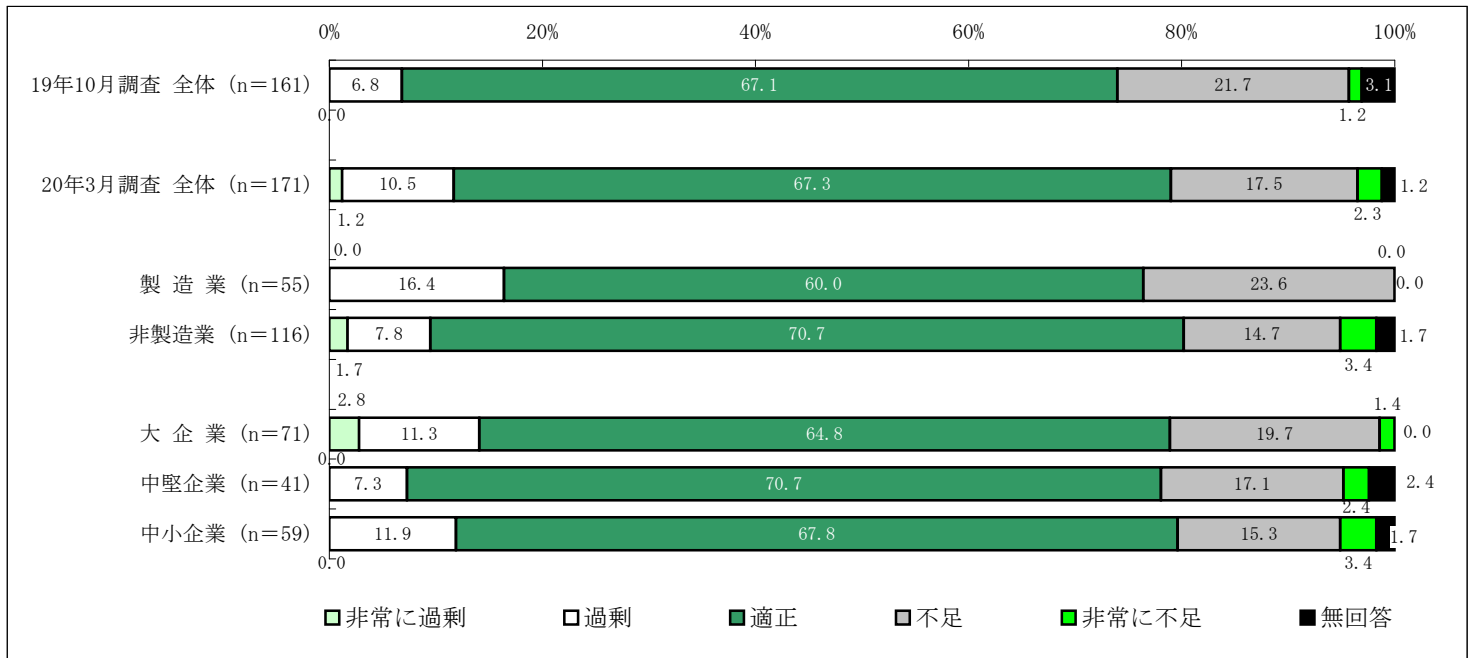
図表13. 経営上の課題（3つまで回答可）



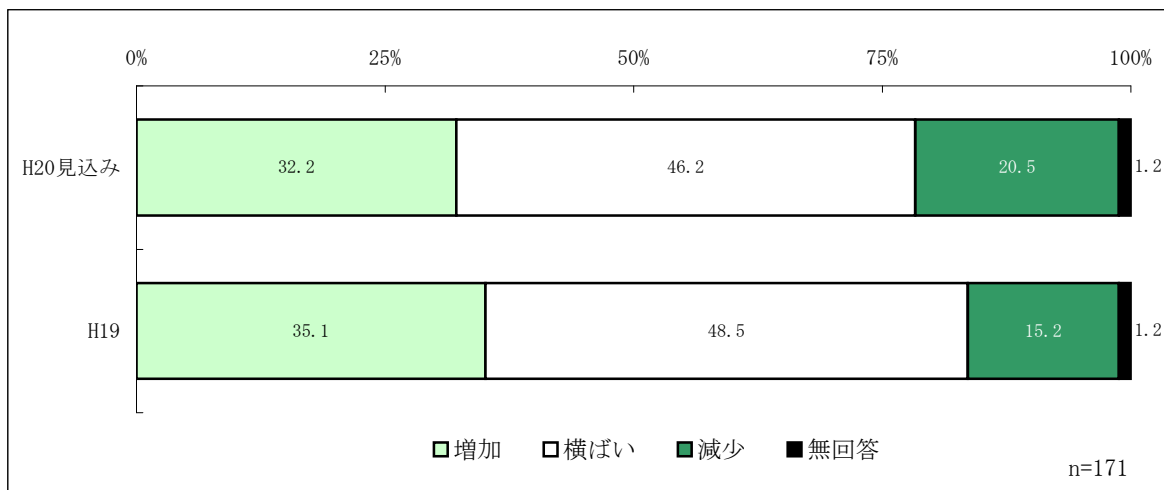
### Ⅲ. 設備投資…引き続き堅調

- 現在の設備水準については、「適正である」と答えた企業が67.3%を占め、また、「非常に過剰である」「過剰である」と設備に過剰感を持っている企業は11.7%と、前回（6.8%）から増えたものの低い値に留まっている。（図表14）
- 設備投資（前年対比）については、平成19年度は「増加」と答えた企業が35.1%で「減少」と答えた企業を19.9%上回った。また、20年度についても「増加」（32.2%）と答えた企業が「減少」と答えた企業を11.7%上回っていることから、引き続き堅調に設備投資が続くと見込まれる。（図表15）
- 平成20年度の設備投資の増加要因としては、「設備の維持・更新」と答えた企業が70.9%と最も多く、次いで「情報技術（IT）投資が必要」「新規事業への進出」と答える企業が32.7%、21.8%となっており、将来への積極的な投資（前回調査52.5%⇒今回54.5%）がやや増加している。（図表16）
- 一方で減少要因としては、「前年度が高水準であった（反動減）」が57.1%と依然高い一方、「国内需要回復見通しが立たない（37.1%）」「業績改善の見通しが立たない（31.4%）」とした理由が前回（35.3%、41.2%）同様、高い順位にあり、見通しの不安から設備投資を手控える企業が少なくない状況にある。（図表17）

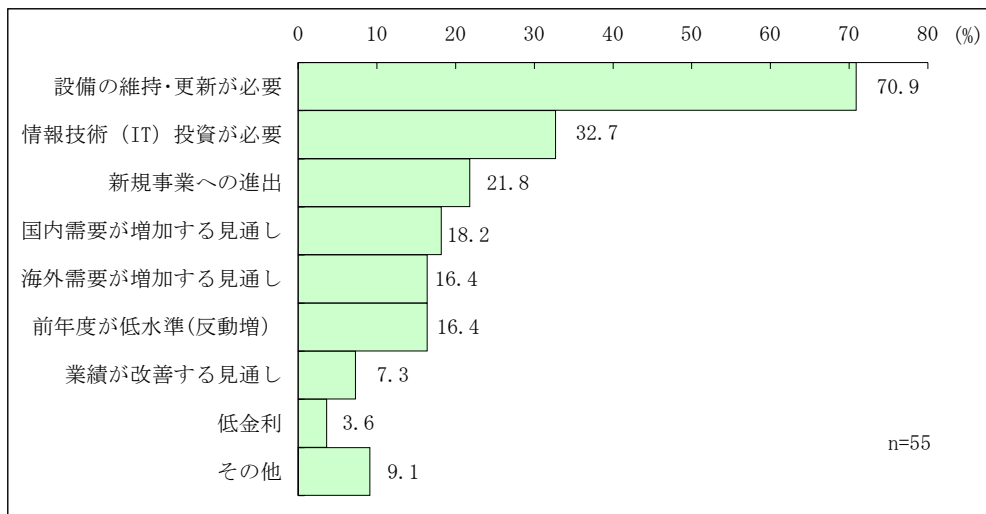
図表14. 現在の設備水準



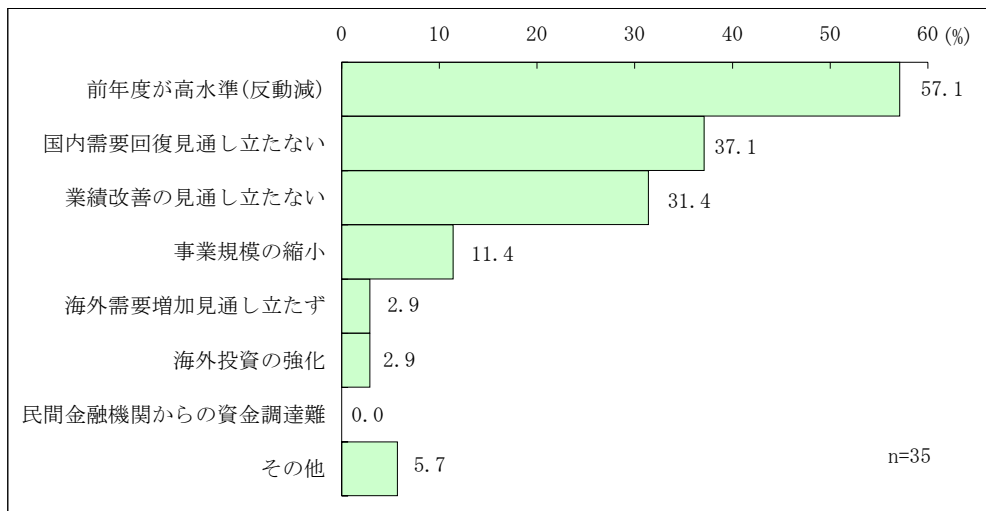
図表15. 設備投資（前年比）



図表16. H20年度の設備投資が増加する理由  
(3つまで回答可)



図表17. H20年度の設備投資が減少する理由  
(3つまで回答可)

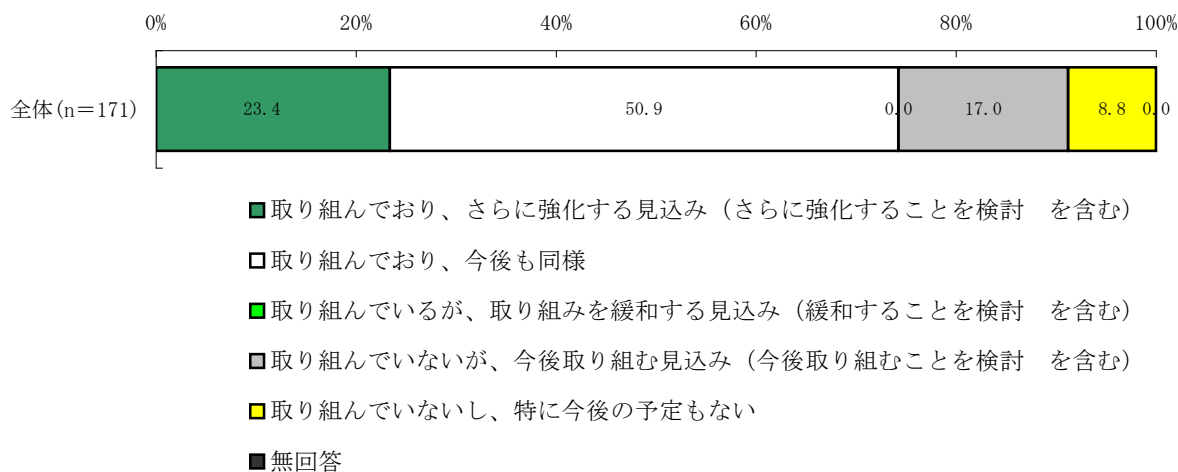


## IV. その他

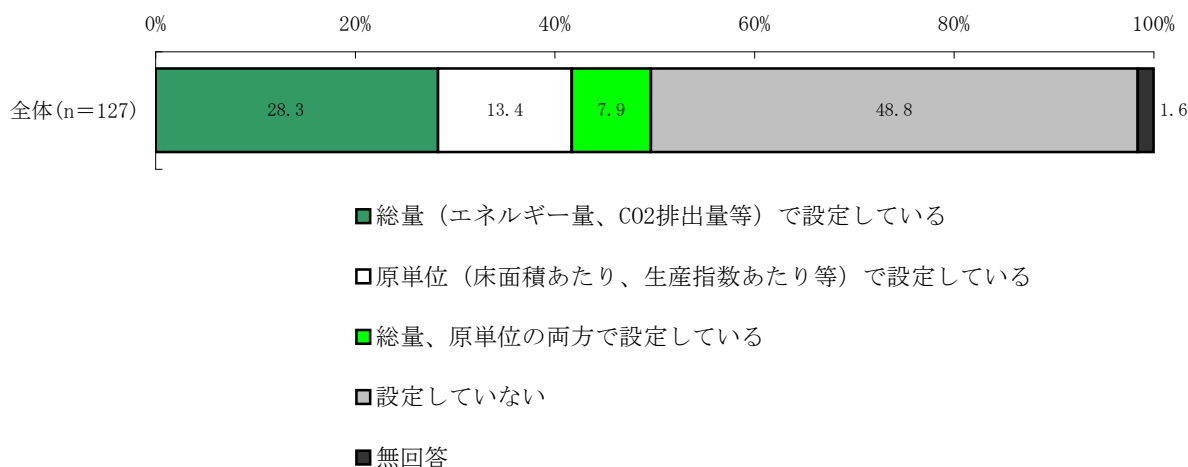
### 1. 環境問題について—温暖化ガス排出削減に向けた取り組み

- ・ 現在、温暖化ガス排出削減に向けて取り組んでいる企業が74.3%（127社）と約4分の3を占めている。そのうちの約3分の1（全体の23.4%）の企業が、今後さらに取り組みを強化或いは強化を検討するとしている。（図表18）
- ・ 一方、現在、取り組んでいない企業が25.8%ではあるが、このうちの半分以上（全体では17.0%）の企業が今後、新たに取り組む或いは検討すると答えており、今後とも取り組む予定のない企業は全体の1割未満と少数となっている。（図表18）
- ・ 取り組んでいる企業（127社）のうち、数値目標を設けている企業は約半分（49.6%）に達している。このうち総量のみ目標を設定している企業は28.3%と原単位のみ目標としている企業13.4%に対し2倍程度多いことがわかる。（図表19）
- ・ 取り組んでいる具体的な内容として特に「エネルギー使用機器等の運転管理の徹底・強化」「廃棄物の減量化、分別化、再資源化」の二つの取り組みが広く実施されている。（図表20）

図表18. 温暖化ガス排出削減に向けた取り組みの状況

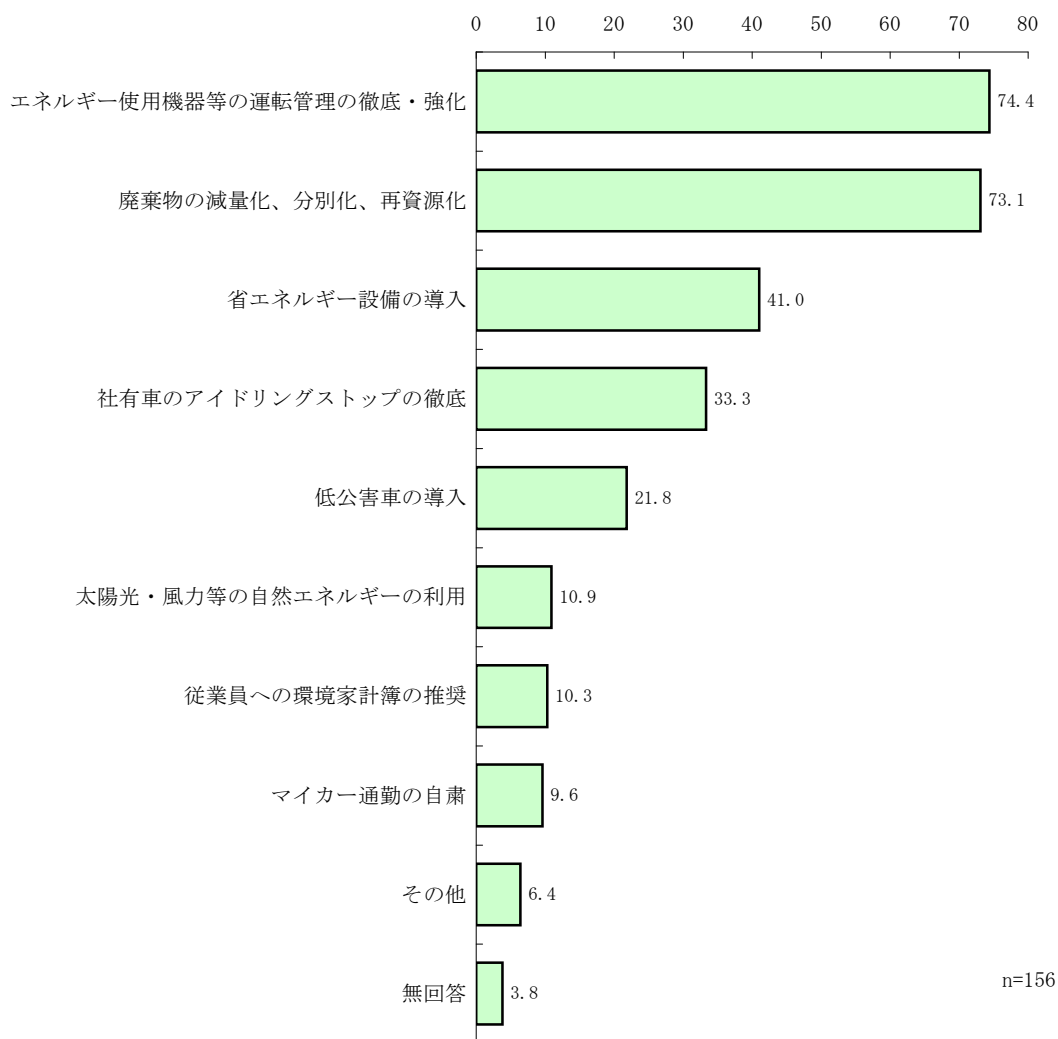


図表19. 数値目標の設定





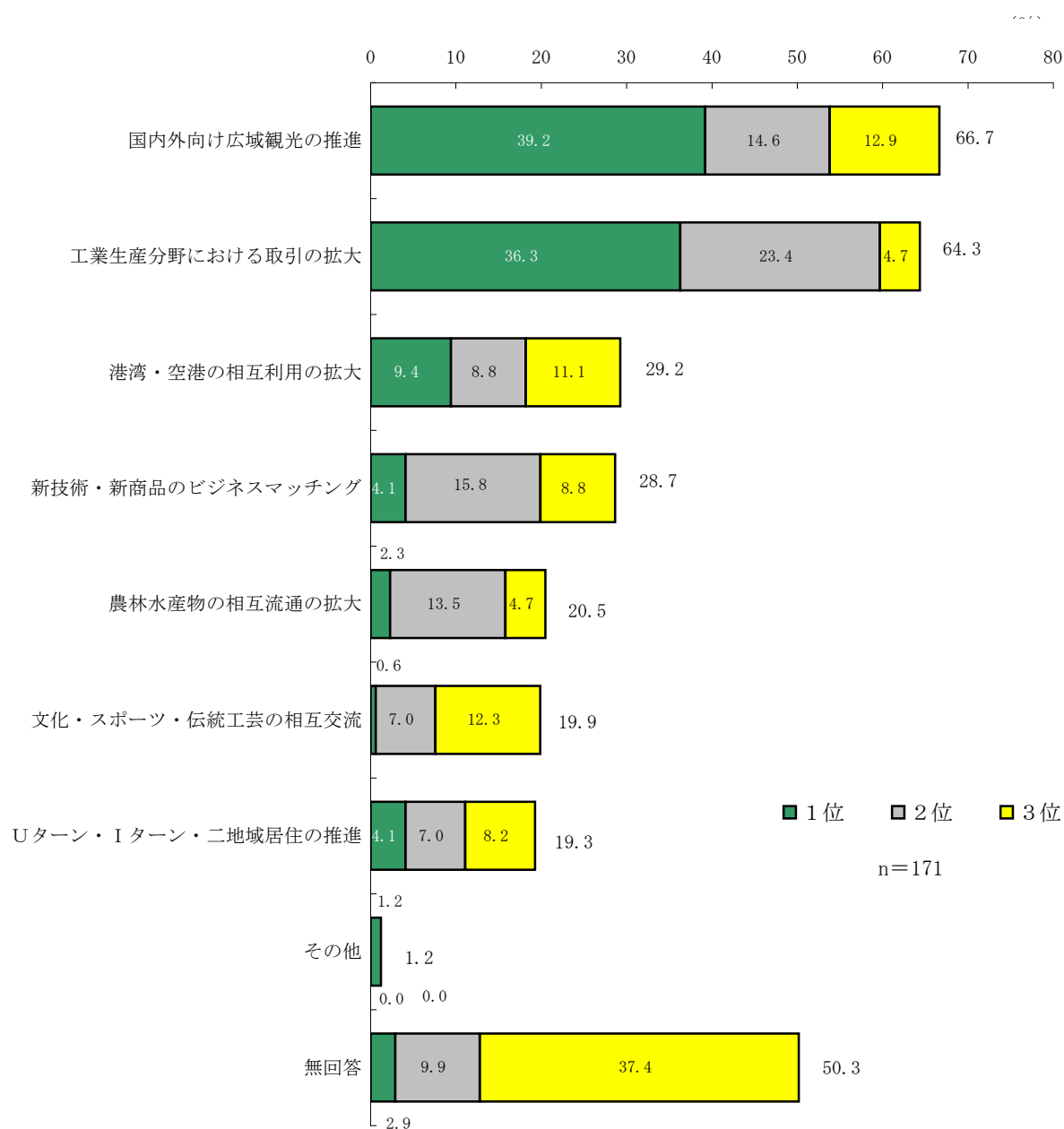
図表20. 温暖化排出削減の具体的取り組み



## 2. 東海北陸自動車道全線開通による北陸・中部の広域連携への期待について

- ・選択順位3位までの総合で見た場合、「国内外向け広域観光の推進」「工業生産分野における取引の拡大」と答えた企業が6割以上となり、この二つについて特に期待が高いことがわかる。（図表21）
- ・一方、「港湾・空港の相互利用の拡大」「新技術・新商品のビジネスマッチング」については、期待項目とする企業数は3割弱に留まっている。ただし、1割未満ではあるものの選択順位1位で答えている企業もあり、一部企業では期待度が高いことが伺える。（図表21）

図表21. 北陸圏と中部圏の広域連携に関する具体的な期待（期待の大きいものから3つ）



### 3. 必要な経済対策について

- ・ 選択順位 3 位までの総合で見た場合、今後必要な経済対策としては、「国・地方の財政構造改革」(29.2%) が最も多く、次いで「規制緩和の推進」(28.1%) が続く。前回、1 番目に高かった「社会保障制度改革」(前回 1 ⇒ 3 位) や「国・地方の行政改革」(2 ⇒ 3 位) が順位を下げ一方で、「設備投資や住宅投資を促進するための政策減税の拡大」(前回 7 ⇒ 3 位)、「所得税の一層の引き下げ」(9 ⇒ 6 位) が順位を上げている。(図表22)
- ・ 選択順位 1 位だけで見た場合、「規制緩和の推進」(21.1%) が最も高く、次いで「所得税の一層の引き下げ」(11.7%)、「国・地方の行政改革」「法人税などの企業課税の一層の引き下げ」(共に10.5%) が続く。(図表22)

図表22. 今後、必要な経済対策（重要なものから3つ）

